

令和7年度 川越町地方創生検証会議

日 時：令和7年10月31日（金）午後3時から

場 所：川越町役場4階 全員協議会室

出席者：地方創生検証会議委員9名

関係各課

事務局

地域問題研究所

事 項

1. 委嘱状の交付
2. 町長あいさつ
3. 委員紹介
4. 委員長の選出
5. 議 事
 - 1) 川越町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策体系について
 - 2) 川越町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業評価について
6. その他

《議事要旨》

開 会

事務局

- ・只今より令和7年度川越町地方創生検証会議を始める。
- ・川越町地方創生検証会議設置要綱第5条第2項の規定で、委員の過半数以上の出席が必要となるが、本日は委員総数9名のうち、委員全員の9名が出席しているため、本検証会議が成立することを報告する。

1. 委嘱状の交付

- ・城田町長より各委員への委嘱状の交付

2. 町長あいさつ

城田町長

- ・お忙しい中、足元の悪い中、出席ありがとうございます。日頃は町政全般にご協力いただき、感謝申し上げます。
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略は町の最上位計画である第7次川越町総合計画と両輪を成す大事な計画のため、皆様から貴重な意見をいただきたいと思います。総合戦略策定趣旨は、人口減少、少子高齢化が進む我が国において、国と地方が一体となって地方が特徴を活かした持続可能な地域社会の実現を目指し、地方創生総合戦略として各自治体で策

定されている。当町においても令和3年から令和7年度末までを計画期間とした第2期総合戦略を策定し、事業を推進している。また、現在第3期総合戦略の策定に向け、中学生、高校生、大学生を対象とした若者会議を開催するなど、若い世代が住みたい、住み続けたいと思えるようなまちづくりを進めていきたいと考えている。

- ・本日のご出席の皆様は各分野で様々な活動をされておられる専門家の方々であり、当町の総合戦略の推進に向けて、川越町のさらなる発展のためにご尽力をいただきたいと思います。

3. 委員紹介

- ・各委員から順番に自己紹介

4. 委員長の選出

事務局

- ・委員長の選出については川越町地方創生検証会議設置要綱第4条第1項の規定により、検証会議に委員長を置くことになっている。事務局案を提示させていただくことを考えているがいかがか。
⇒委員から異議なしの声
- ・事務局案としては、委員長に〇〇様をお願いしたいと考えているがいかがか。
⇒委員から異議なしの声
- ・皆様の拍手をもって承認したいと思うがいかがか。
⇒多数拍手
- ・それでは〇〇委員を委員長に選出したいと思う。また、委員長に事故があった時の職務代理も選出したいと思うが、事務局案でよろしいか。
⇒委員から異議なしの声
- ・事務局案として職務代理者は区長会長である■■■委員をお願いしたいと考えている。よろしければ拍手をもって承認したいと思う。
⇒多数拍手
- ・それでは委員長から一言あいさつをお願いしたい。

委員長

- ・この会議は検証会議ということで、計画を作るというのはもちろん重要ですが、その計画が計画通りに進んでいるのか、進んでいないとすればどこに問題があって、どのように改善していけば計画がより進んでいくのかを議論していただく場である。年に1回の会議となるが、皆さんのそれぞれの立場から、こういう風にやっていくと良い活動ができるのではないかなど、色々とアイデアを出していただき、議論できればと思うので、よろしくをお願いしたい。

5. 議 事

1) 川越町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策体系について

事務局

- ・事務局より「資料1 第2期川越町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策体系」の説明

委員長

- ・皆様から今の説明についてご質問等をお願いしたい。総合計画の中で地方創生に関わる部分を取り上げられ、総合計画と総合戦略が両輪となって戦略に書かれているという説明であったが、これについての具体的な事業の進捗状況はこのあとで検討いただくことになるが、まずはこの戦略の体系について意見をいただきたい。

⇒委員から質疑なし

- ・もし何かあれば遡って質問していただきたいと思うので、2) 川越町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業評価について移りたい。

2) 川越町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業評価について

事務局

- ・事務局より「資料2 川越町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート（令和6年度事業評価）」の説明

委員長

- ・皆様からご質問、ご意見があればお願いしたい。最初にご意見が出るまでの間、私の方から伺いたい。
- ・3ページ基本目標3の数値目標で、商工業者が基準値525社から、546社へ増加しているが、その増加要因について説明をお願いしたい。

事務局

- ・数値は管理しているが、因果関係までは事務局では把握していない。

委員

- ・コロナ禍の令和2年から3年間に於いて、コロナ関連の国の各種支援策を活用するため、未加入事業者が商工会へ加入したことが主な要因である。各種の支援制度の相談をしてもらうために加入が進んだが、現在の加入数は横ばいである。商工業者は減少する中、今後は維持・定着に向けた取組が必要であると考えている。

委員

- ・コロナ関連融資が行われ、会社としては良かったと思うが、現在、返済開始に伴う影響に対し、町としての支援などはあるのか。また、全国的に事業承継が問題になっているが、町として事業承継への対応についてお聞きしたい。

事務局

- ・コロナ禍で実施された支援策の返済開始に対して、町としての新たな融資制度の創設は現状ない。これまでの小規模事業者向けの既存制度の保証料補給や利子補給等の活用を促している。
- ・事業承継については、後継者不足が顕著であり、商工会でも創業セミナーなども実施し

ているが、創業につながる件数は限定的であり、後継者の確保は町として課題になっている。

委員

- ・金融機関としては、コロナ融資の返済が始まっており、売上から返済に対する資金繰りが大変な会社への支援を行っている。また、顧客の事業継続を支えることが使命である。販路拡大支援、業務合理化のためのIT導入支援なども行っている。

委員長

- ・7ページの保育所サービス充実の低年齢児保育事業がC評価となっている。新規に小規模保育事業所を開設したにもかかわらず、待機児童が減少していない理由をお聞きしたい。

子ども家庭課

- ・0歳児の保育需要が急増している。令和7年2月に開園した小規模保育事業所は3歳未満を扱う事業所で定員12名であるが、令和6年度末時点の待機児童数は26名で、そのうち0歳児が25名である。今後、川越幼稚園の認定こども園化を進め、受け皿の拡充を図り、待機児童を減らすようにしていくことを考えている。

委員長

- ・保育士の確保が困難であるとの報告があったが、ネックになっていることは何か。またそれに対する対応策として考えていることをお聞きしたい。

子ども家庭課

- ・施設を整備しても保育士が確保できなければ受け入れは困難である。保育士を募集しても集まってこない。給与水準は北勢地域で上位であるが、保育士の仕事自体がキツイという声を聞くため、このあたりも含め、ハローワークやホームページの活用、人材派遣の活用等を検討し、体制充実に向けてこれからも検討していかなければならないと考えている。

委員

- ・待機児童の数が全然改善されていないが、これは若い世代の方で働いている人が増え、保育を求めている人が増えているという状況なのか。

事務局

- ・若い人が流入し、町内のアパートで暮らす人が増えている。一戸建てを建てる前の夫婦が、交通の利便性などから川越町に暮らす人が増えている。そのため、幼稚園のこども園化を進めるとともに、町外の民間に預けた場合にも補助を出している。保育施設を新たに整備しても保育士が揃わないと難しい面があることもご理解いただきたい。

委員長

- ・3ページの基本目標1の合計特殊出生率が基準値の2.03から1.43へ低下しているが、その一方で保育ニーズが高まっている。どうして合計特殊出生率が下がっているのか。川越町に住んで出産というよりも、子どもが産まれてから、子どもを育てるのにどこがいいかを考えて川越町に移り住んでくるのか。

事務局

- ・若年層・単身女性の人口が増加していることにより、出生率の分母が増加することで合計特殊出生率が低下している。年間の出生数は概ね 150 人程度であり変わらない状況であるが、川越町の交通利便性、賃貸アパートが増えていることによる。

委員

- ・学校教育や生涯学習・スポーツの推進部分になるが、全国的に部活動の地域移行に関する受け皿などの対策などについてお聞きしたい。

学校教育課

- ・部活動の地域移行を進めるためには色々な方法がある。拠点型、総合型、今ある団体に移行していく方法があり、それぞれで受け入れてもらえるかを模索しているが、受け入れ団体の確保で難航している。総合型で受け入れてもらうことで交渉を進めているが、現時点で決定には至っていない。

委員

- ・18 ページのスポーツ指導者育成・充実事業がその受け皿になっているかと思っていたが、そのような状況になっていることを理解した。

委員

- ・25 ページの若者への就労支援として、企業情報等提供事業で、地元からの若者の流出が課題だと思うが、高校生などの学生の時に地元企業を知ってもらうのはとても重要なことだと思うが、現在はどれくらいの規模で行われていて、実際に成果が上がっているのかを教えていただきたい。

事務局

- ・中学2年生を対象に職場体験を実施しているが、実際の状況は把握していないが、直接的に地元就職へは結びついていないと思う。高校、大学への進学などで名古屋、関西、関東へ出て行ってしまう現状がある。そこからUターンで帰ってくる人もいる。川越町は近隣に働き口も多いので、その企業で働くために、住みやすいまちである川越町に移り住んでくる人が多いと分析している。

委員

- ・高校生と地元企業の交流会についてはいかがか。

委員

- ・三重県の商工会連合会の受け皿により、いなべ総合学園高校、菰野高校の1年生 300 人を対象とした交流会を4～6年継続実施している。川越町からは4社程度が参加している。参加者は10人程度の小グループをローテーションしながら企業説明を聞く取組で、即時の採用ではなく、将来のUターンの契機とする趣旨であるが、実際に就職へ至った事例もある。

委員

- ・33 ページの情報発信事業で、私も公式LINEに登録しているが、内容が非常にわかりやすいと思っており、登録者がもっと多いと思っていたが、もっとLINEの登録者数を増やすために考えていることをお聞きしたい。

事務局

- ・メール配信からLINEへ移行を進めているが、伸びが鈍化している。他自治体の事例を参考に、町内企業とのタイアップしながらポイント制度を導入するなど、登録者数の拡大を図るために色々と工夫したいと考えている。

委員長

- ・37 ページのふれあいバス運行事業で、ルートを南北に8の字巡回に変更して時間短縮、車両小型化などを行い、利用者数は増加傾向にあるものの、以前の乗車数にまで戻っていないということであるが、今後の利用者数の回復の見込みについてお聞きしたい。

福祉課

- ・コロナ前の年間利用は約2万5千人であったが、コロナ禍で約1万5千人へ減少した。令和7年度は前年度比で約3.5%増加している。停留所の近接化、乗車時間短縮等の改善を図り、効果が出つつある。今後、ふれあいバスの利用者や利用されていない方へのアンケートを実施し、さらなる改善を図りたいと考えている。

委員

- ・31 ページの耐震シェルター設置補助事業、ブロック塀等除去事業、家具固定補助事業の進捗が低調であるが、これらの事業を進める上でネックになっていることが何かをお聞きしたい。

事務局

- ・これらの補助事業は個人負担が大きく、また、旧耐震基準の建物に住むのは高齢世帯が多く、耐震診断までは進むが補強工事の着手に至らないケースが多い。町としても補助の上乗せを行っているが、伸び悩んでいる。
- ・ブロック塀の除去は、ブロック塀はもともと家の中が見えないようにすることが目的で設置されているが、垣根やフェンスに変更すると敷地内部が見えやすくなり、プライバシーの観点から敬遠される傾向がある。
- ・家具固定は民生委員による声掛けや、火災報知器の設置での消防署の巡回、介護保険事業の巡回にあわせて高齢世帯への周知を図ることで一定の効果がある。しかし、住民からの自発的申込みが少ないため、今後も継続的な働きかけが必要であると考えている。

委員

- ・小学校や中学校で引きこもり、不登校が増えていると聞く。他市町にはフリースクールなどもあるが、町としてはどのように不登校への対応を考えているのかをお聞きしたい。また、不登校の人数なども教えて頂きたい。

学校教育課

- ・不登校への対策として校外に「ポレポレ川越」を設け、不登校支援を実施している。また、今年度から中学校の校内にふれあい教室を設置しており、来年度は小学校にも拡大する予定である。
- ・不登校は増加傾向であり、中学生は約45人、小学生は約10人程度である。しかし最近では小学校1～2年生の低学年の不登校が見られる点が課題となっている。

委員長

- ・校外と校内に不登校のフリースクールがあるという話であったが、校内のふれあい教室ができたことで、校外のフリースクールはどのようなになるのか。

学校教育課

- ・校外のフリースクールも残っている。不登校には学校に行けない人、学校には行けるけど教室には入れない人など、多様なため、色々なチャンネルを用意していく必要があると考えている。

委員

- ・27 ページのまちづくり人材育成支援事業として、天神地区と当新田地区で調査をしたということであるが、どのような調査をしたのか、どのような評価であったのかを教えてください。

事務局

- ・地区の主體的な力を重視し、自治会へ働きかけて地域まちづくりプランを策定した。専門機関と連携し、天神地区と当新田地区において、地域の課題把握を行い、地域で取り組むまちづくりプランの作成を支援した。天神地区では盆踊りを復活させる取組が、当新田地区では若者比率が高く、自治会活動の活性化に向け、電子回覧板の導入を求める意見が多く、町としてはまちづくり活動補助金制度により、計画に基づくまちづくりの活動を支援している。

委員長

- ・自分たちのまちをどうしたのかを話し合って、住民自身でまちづくりのプランを作って町の補助金などを貰いながら取り組んでいる。今後も地元から手を挙げてもらえれば良いと思う。
- ・沢山の意見を出していただきましたが、これらをいかに改善し、よりよい方向に進めていければと思う。
- ・それでは以上で本日の会議を終了させていただきたい。

6. その他

事務局

- ・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略は今年度末の計画になっている。また、現在第3期のまち・ひと・しごと創生総合戦略を、両輪である総合計画と並行して策定を進めている。その総合計画は審議会に諮り策定を進めており、それを踏まえ、町で第3期のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定していくが、その評価については来年度皆様に引き続きお願いしたいと思う。
- ・これにて令和7年度川越町地方創生検証会議を終了させていただく。

以上